

第1期決算公告

貸借対照表

平成19年1月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	103,412	流 動 負 債	15,982
預 金	92,365	未 払 金	13,296
売 掛 金	831	未 払 費 用	578
未 収 入 金	3,070	預 り 金	2,002
前 払 費 用	4,968	未 払 法 人 税 等	105
仮 払 金	49	負 債 合 計	15,982
未 収 消 費 税 等	2,125	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	8,938	株 主 資 本	96,368
有 形 固 定 資 産	7,288	資 本 金	80,000
建 物 付 属 設 備	6,928	資 本 剰 余 金	80,000
工 具 器 具 備 品	360	資 本 準 備 金	80,000
無 形 固 定 資 産	1,650	利 益 剰 余 金	△63,631
ソ フ ト ウ ェ ア	1,650	そ の 他 利 益 剰 余 金	△63,631
		(当 期 純 損 失)	(63,631)
		純 資 産 合 計	96,368
資 産 合 計	112,350	負 債 ・ 純 資 産 合 計	112,350

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具器具備品 5年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

創立費 支出時に金額費用として処理しております。

開業費 支出時に金額費用として処理しております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 748 千円

※貸借対照表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。